吸収分割に係る事前開示書面

（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書面）

2021 年 6 月 30 日

昭和電工株式会社

2021年6月30日

東京都港区芝大門一丁目13番9号
昭和電工株式会社
代表取締役社長　森川　宏平

当社は、2021年6月25日付けで、昭和電工堺アルミ株式会社（以下「承継会社」といいます。）との間で、当社を吸収分割会社、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）に係る吸収分割契約を締結いたしました。よって、下記のとおり、本吸収分割に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第782条第1項第2号）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第183条第1号イ）

当会社は、本吸収分割に際して、承継会社から分割対価の交付を受けません。当社が承継会社の発行済株式の全てを所有しているため、当社が承継会社から本吸収分割に際して金銭等の交付を受けないことは相当と考えます。

3. 承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙2のとおりです。

4. 承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号ロ）

該当事項はありません。

5. 承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ハ）

承継会社の親会社である当社は、2021 年 8 月 2 日を効力発生日（予定）として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ圧延品事業を承継会社に、合併（吸収合併）により承継会社の権利義務全部を昭和アルミニウム缶株式会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する基本契約（以下「本基本契約」といいます。）を、2021 年 1 月 28 日付けで、Apollo Global Management Inc.の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社である Alpha Japan Acquisition 株式会社との間で締結しました。
承継会社は、本基本契約に基づき、昭和アルミニウム缶株式会社との間で、2021 年 8 月 2 日を効力発生日（予定）、本吸収分割の効力が生じることを停止条件として、昭和アルミニウム缶株式会社を吸収合併存続会社、承継会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結しました。

6. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ）

当社は、2021 年 6 月 1 日及び 2021 年 8 月 2 日を効力発生日（いずれも予定）として、会社分割（吸収分割）により当社のアルミ缶事業を当社の 100%連結子会社である昭和アルミニウム缶株式会社に、アルミ圧延品事業を同 100%非連結子会社である承継会社に、それぞれ承継することを含む一連の取引に関する本基本契約を、2021 年 1 月 28 日付けで、Apollo Global Management Inc.の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社である Alpha Japan Acquisition 株式会社との間で締結しました。なお、当社は、昭和アルミニウム缶株式会社との間で、当社のアルミ缶事業を昭和アルミニウム缶株式会社に承継する会社分割（吸収分割）の効力発生日を 2021 年 6 月 24 日とする旨の吸収分割契約書に係る変更覚書を 2021 年 5 月 27 日付けで締結し、当該会社分割は、2021 年 6 月 24 日付で効力が発生しております。

また、当社は、アイ・シグマ・キャピタル株式会社が管理・運営するアイ・シグマ事業支援ファンド 3 号投資事業有限責任組合（以下「アイ・シグマ事業支援ファンド 3 号」といいます。）が発行済株式の全てを保有する SKT ホールディングス株式会社（以下「SKT ホールディングス」といいます。）が 2021 年 3 月 5 日から実施した、当社の連結子会社であった昭光通商株式会社（以下「昭光通商」といいます。）の普通株式（以下「昭光通商株式」といいます。）に対する公開買付けに、当社が保有する昭光通商株式のうち

3,160,306株について応募し、4月22日をもって昭光通商は当社の連結子会社から外れました。また、前述の応募に伴い、当社及びSKTホールディングスが保有する昭光通商株式の取扱い等について定めた株主間契約をアイ・シグマ事業支援ファンド3号との間で2021年3月4日に締結しました。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第183条第6号）

(1) 当社の債務の履行の見込みについて

当社の2020年12月31日現在の貸借対照表における資産の額は2,203,606百万円、負債の額は1,485,526百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。

また、本吸収分割の効力発生日までに当社の資産及び負債の額に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されておらず、本吸収分割後も、当社における資産の額は負債の額を十分上回る見込みです。

さらに、当社において、本吸収分割の効力発生日以後における当社の債務の履行に支障をきたすような事象の発生及びその可能性は、現在までのところ認識されておりません。

以上の点、並びに当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本吸収分割の効力発生日以後も履行の見込みがあると判断しております。

(2) 承継会社における当社から承継された債務の履行の見込みについて

承継会社の2020年12月31日現在の貸借対照表における資産の額は835百万円、負債の額は806百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。

本吸収分割により、承継会社が当社から承継する資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、また、本吸収分割の効力発生日までに承継会社の資産及び負債の額に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されていないため、本吸収分割後における承継会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

さらに、承継会社において、本吸収分割の効力発生日以後における承継会社の債務の履行に支障をきたすような事象の発生及びその可能性は、現在までのところ認識

されておりません。

以上の点、並びに承継会社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、承継会社が当社から承継する債務については、本吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙１　吸収分割契約の内容



吸収分割契約書

昭和電工株式会社（以下「**甲**」という。）と昭和電工堺アルミ株式会社（以下「**乙**」という。）は、甲が営むアルミ圧延品事業（以下「**本事業**」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「**本分割**」という。）について、以下のとおり吸収分割契約（以下「**本契約**」という。）を締結する。

第1条　（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、本効力発生日（第 6 条に定義する。以下同じ。）をもって、本分割により、本事業に関して、第 3 条記載の権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条　（分割当事会社の商号及び住所）

本分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社は、次のとおりとする。

① 甲（吸収分割会社）
　商号：昭和電工株式会社
　住所：東京都港区芝大門一丁目 13 番 9 号
② 乙（吸収分割承継会社）
　商号：昭和電工堺アルミ株式会社
　住所：大阪府堺市堺区海山町六丁 224 番地

第3条　（承継する権利義務）

1. 乙が本分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 甲は、本分割の効力発生後に前項に基づき甲から乙に承継された債務について履行その他の負担をした場合、乙に対して、当該負担の全額について求償することができる。
3. 乙は、本分割の効力発生後に第 1 項に基づき甲から乙に承継された債務以外の甲の債務について履行その他の負担をした場合、甲に対して、当該負担の全額について求償することができる。

第4条　（本分割の対価）

乙は、本分割に際し、甲に対して、乙が前条に基づき承継する権利義務に代わる株式その他の金銭等を交付しない。

第5条　（乙の資本金及び準備金の額）

本分割に際し、乙の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

第6条　（本分割の効力発生日）

本分割が効力を生ずる日（以下「**本効力発生日**」という。）は、2021 年 8 月 2 日とする。ただし、本分割の手続き上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議のうえ、合意によりこ

れを変更することができる。

第7条　（本契約の承認手続）

1. 甲は、会社法第 784 条第 2 項の規定により、同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本分割を行う。
2. 乙は、会社法第 796 条第 1 項本文の規定に基づき、同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本分割を行う。

第8条　（競業避止義務）

甲は、本効力発生日以降も、会社法第 21 条に規定される義務を負わない。

第9条　（本契約の変更・解除）

甲及び乙は、本契約の締結後、本効力発生日に至る間に、甲又は乙の財産その他の権利義務又は経営状況に重大な悪影響が生じたとき、その他本分割の実行に重大な支障となる事態が生じたときには、甲及び乙の合意により、本契約に定める条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条　（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認若しくは許認可等が得られなかった場合には、その効力を失う。

第11条　（準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。

第12条　（管轄）

甲及び乙は、本契約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第13条　（誠実協議）

甲及び乙は、本契約の解釈に疑義のある事項又は本契約に規定のない事項については、本契約の趣旨に従い、誠実に協議のうえ決定する。

（本頁以下余白）

以上の合意の成立を証するため、本書2通を作成し、各自署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2021年6月25日

甲（吸収分割会社）：
東京都港区芝大門一丁目13番9号
昭和電工株式会社
代表取締役社長　森川　宏平　　（印）

以上の合意の成立を証するため、本書2通を作成し、各自署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2021年6月25日

乙（吸収分割承継会社）：
大阪府堺市堺区海山町六丁224番地
昭和電工堺アルミ株式会社
代表取締役社長　細井　隆広　(印)

別紙

承継権利義務明細表

乙が、甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務（以下「**承継対象権利義務**」という。）は、次に掲げる権利義務であって、本効力発生日において甲に帰属する権利義務とする。

1. 承継する資産

本効力発生日現在の本事業のみに関連する以下の資産を含む、全ての資産（但し、いかなる記載にもかかわらず、以下において明示的に承継対象と記載されている金額以外の現預金は含まれず、また除外と記載されている資産については除外されるものとする。なお、本分割による承継につき、第三者の承諾が必要となる場合、本効力発生日までの間に当該第三者の承諾を得られたものに限る。）。なお、本分割契約作成後、①承継する資産に含まれるか明らかではない資産がある場合、また②承継する資産に含まれないと甲が判断する資産がある場合には、甲乙誠実に協議の上、これを甲が決定するものとする。

(1) 流動資産

- 売掛金（小山事業所分を除く。）
- 受取手形
- 棚卸資産
- 前渡金
- 立替金
- 未収入金（設備以外）
- その他流動資産

但し、下記の流動資産については、承継対象外とする。

- 流動化済みの売掛金
- 売掛金（小山事業所分）
- 流動化済みの受取手形
- 前渡金（アルミ地金購入に対応する部分）

(2) 固定資産

- 土地
- その他有形固定資産
- 無形固定資産（4(1)記載の承継対象知的財産権を含む。）
- 投資有価証券

但し、下記の固定資産については、承継対象外とする。

- 投資有価証券（岡谷鋼機株式会社株式（52,000 株）、北陸アルミニウム株式会社株式（870,000 株）、及び乙株式（25,200 株））
- 持分（昭和電工鋁業(南通)有限公司株式）

2. 承継する債務

本効力発生日現在の本事業のみに関する以下の債務（但し、本分割による承継につき、第三者の承諾が必要となる場合、本効力発生日までの間に当該第三者の承諾を得られたものに限る。）を含む本事業に関連する全ての債務（簿外債務、潜在債務その他の未発生のものも含む。）。なお、本分割契約作成後、①承継する債務に含まれるか明らかではない負債がある場合、また②乙が承継しない負債に含まれないと甲が判断する負債がある場合には、甲乙誠実に協議の上、これを甲が決定するものとする。

(1) 流動負債
- 支払手形
- 買掛金（大町事業所分を除く）
- 未払金
- その他流動負債

(2) 固定負債
- その他の固定負債

但し、下記の流動負債については、承継対象外とする。
- 支払手形（電子記録債務）
- 買掛金（大町事業所分）
- 買掛金（アルミ地金購入にかかる部分）

3. 承継する契約上の地位及びこれに付随する権利義務（雇用契約を除く。）

本効力発生日現在、①本事業のみに関して締結されている契約（但し、以下(1)乃至(4)の契約を含むものとするが、本分割による承継につき、第三者の承諾が必要となる場合、本効力発生日までの間に当該第三者の承諾を得られたものに限る。）及び②当該契約に起因又は関連する一切の債務（簿外債務、潜在債務その他の未発生のものも含む。）。但し、甲及びRio Tinto Marketing Pte Ltd との間の 2020 年 1 月 1 日付け High Purity Aluminium Supply Agreement、甲及び Hydro Aluminium High Purity GmbH との間の 2021 年 1 月 1 日付け Supply Agreement、甲及び伊藤忠商事株式会社との間の高純度アルミニウム地金に係る売買契約書、甲及び住友化学株式会社との間の 98SM 三層高純度塊に係る売買契約書、甲及び KM アルミニウム株式会社との間の偏析塊に係る売買契約書、甲及び Tianshan Al-Tec Co., Ltd.との間の High Purity Aluminum 99.990% Min に係る売買契約書並びにこれらの契約に起因又は関連する一切の債務を除く。なお、本分割契約作成後、①承継する契約に含まれるか明らかではない契約がある場合、また②乙が承継する契約に含まれないと甲が判断する契約がある場合には、甲乙誠実に協議の上、これを甲が決定するものとする。

(1) 甲が本事業に関して販売先と締結している契約
(2) 甲と昭和アルミサービス株式会社との間の 2002 年 7 月 1 日付請負契約書及び 2002 年 7 月 1 日付業務委託契約書
(3) 甲及び 昭和電工鋁業（南通）との間の 2013 年 10 月 15 日付け技術実施許諾契約書
(4) 甲及び昭和電工鋁業（南通）との間の 2015 年 6 月 1 日付け売買基本契約

4. 知的財産権・許認可等

(1) 別添「承継対象知的財産権」に掲げる知的財産権（なお、疑義を避けるために記載すると、特許 5254764 号（特願 2008-310395）は承継対象には含まれない。）（但し、本分割による承継につき、第三者の承諾が必要となる場合、本効力発生日までの間に当該第三者の承諾を得られたものに限る。）。なお、本契約締結後、効力発生日までに甲が新たに出願を行った本事業に関する知的財産権は承継対象権利義務に含めるものとする。

(2) 法令上承継可能な本事業に係る免許、許可、認可、承認、登録、届出等

(3) 電解コンデンサ用アルミニウム材製造に関するパターニング技術開発（P-pro）（以下「パターニング技術開発」という。）に関連して甲の融合製品開発研究所が作成した報告書類（2018 年 2 月乃至最新月に係る月次報告、2018 年上期乃至 2021 年上期分に係るテーマヒアリング資料（月次報告及びテーマヒアリング資料はパターニング技術開発に関連した部分の抜粋に限る。）、2018 年 12 月以降のパターニング技術開発に関連して実施した分析報告に限る。）

上記第 1 項から第 4 項の規定にかかわらず、本契約締結後に法令その他の規制上、本分割による承継が不可能又は著しく困難であることが判明した権利義務等（当該承継により甲又は乙において著しい不利益を生じることが判明したものを含む。）については、両者協議し合意の上、承継対象権利義務から除外することができる。

以上

出願番号	出願日	公開・公表番号	公開・公表日	登録番号	登録公報発行日	発明等の名称	出願人・権利者	備考
特願2021-086119	2021/5/21					電解コンデンサ電極用アルミニウム材及びその製造方法ならびに電解コンデンサ用アルミニウム電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2021-086120	2021/5/21					電解コンデンサ電極用アルミニウム材及びその製造方法ならびに電解コンデンサ用アルミニウム電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2021-086121	2021/5/21					電解コンデンサ電極用アルミニウム材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2021-086122	2021/5/21					電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法及び電解コンデンサ用アルミニウム電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2021-086123	2021/5/21					母型、電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法ならびに電解コンデンサ用アルミニウム電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2020-215267	2020/12/24					アルミニウム合金圧延材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2020-215266	2020/12/24					アルミニウム合金圧延材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2020-140218	2020/8/21					アルミニウム合金圧延材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2020-97334	2020/6/4					アルミニウム溶湯処理方法	昭和電工株式会社	
特願2020-87455	2020/5/19					低熱膨張アルミニウム合金圧延材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2019-236936	2019/12/26					熱伝導性、導電性ならびに強度に優れたアルミニウム合金圧延材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2019-211947	2019/11/25					熱伝導性、導電性ならびに強度に優れたアルミニウム合金圧延材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
CN202011328946.2	2020/11/24					〃	昭和電工株式会社	
特願2018-161474	2018/8/30	特開2020-033609	2020/3/5			Ａｌ－Ｍｇ―Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
特願2018-161473	2018/8/30	特開2020-033608	2020/3/5			Ａｌ－Ｍｇ―Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2018-161472	2018/8/30	特開2020-033607	2020/3/5			Ａｌ－Ｍｇ―Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
CN201910787655A	2019/8/26	CN110872665A	2020/3/10			〃	〃	
特願2018-161471	2018/8/30	特開2020-033606	2020/3/5			Ａｌ－Ｍｇ―Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2018-161470	2018/8/30	特開2020-033605	2020/3/5			Ａｌ－Ｍｇ―Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
CN201910772146A	2019/8/21	CN110872664A	2020/3/10			〃	〃	

特願2018-161469	2018/8/30	特開2020-033604	2020/3/5			Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2016-67358	2016/3/30	特開2017-179455	2017/10/5	特許6774200	2020/10/21	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
CN201680083568A	2016/12/26	CN108884542A	2018/11/23			Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2016-67356	2016/3/30	特開2017-179453	2017/10/5	特許06774199	2020/10/21	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
CN201680082917A	2016/12/26	CN108699641A	2018/10/23	ZL201680082917.8	2020/6/19	〃	〃	
特願2016-67352	2016/3/30	特開2017-179449	2017/10/5	特許06718276	2020/7/8	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2016-67351	2016/3/30	特開2017-179448	2017/10/5	特許06718275	2020/7/8	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2016-67350	2016/3/30	特開2017-179447	2017/10/5	特許06833331	2021/2/24	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
特願2016-67349	2016/3/30	特開2017-179446	2017/10/5	特許06774198	2020/10/6	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
特願2016-67348	2016/3/30	特開2017-179445	2017/10/5	特許06695725	2020/5/20	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
特願2016-67346	2016/3/30	特開2017-179443	2017/10/5	特許6774197	2020.10.6	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金材	昭和電工株式会社	
特願2016-67345	2016/3/30	特開2017-179442	2017/10/5	特許6774196	2020.10.6	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金材	昭和電工株式会社	
特願2013-26867	2013/2/14	特開2014-156618	2014/8/28	特許06118579	2017/4/19	金属精製方法および金属精製装置	昭和電工株式会社	
特願2011-46706	2004/12/3	特開2011-174182	2011/9/8	特許05276133	2013/8/28	アルミニウム合金鋳塊の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2009-281582	2009/12/11	特開2010-159490	2010/7/22	特許05634704	2014/12/3	金属精製方法及び装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2008-196739	2008/7/30	特開2010-031334	2010/2/12	特許05410702	2014/2/5	金属精製方法及び装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2009-198574	2004/3/12	特開2009-280918	2009/12/3	特許05069728	2012/11/7	アルミニウムの精製方法、高純度アルミニウム材、電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法および電解コンデンサ電極用アルミニウム材	昭和電工株式会社	

特願2008-332050	2008/12/26	特開2009-174054	2009/8/6	特許05479729	2014/4/23	金属精製方法及び装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2008-332037	2008/12/26	特開2009-174053	2009/8/6	特許05415066	2014/2/12	金属精製方法及び装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2008-324569	2008/12/19	特開2009-167526	2009/7/30	特許05594958	2014/9/24	物質精製法及び物質精製装置	昭和電工株式会社	
特願2008-292992	2008/11/17	特開2009-138268	2009/6/25	特許05594953	2014/9/24	冷却体、金属精製装置及び方法	昭和電工株式会社	
特願2008-292990	2008/11/17	特開2009-138267	2009/6/25	特許05594952	2014/9/24	冷却体、金属精製装置及び方法	昭和電工株式会社	
特願2007-189971	2007/7/20	特開2009-024234	2009/2/5	特許05173296	2013/4/3	高純度アルミニウムの連続精製システム	昭和電工株式会社	
特願2006-356244	2006/12/28	特開2008-163420	2008/7/17	特許05074762	2012/11/14	金属精製方法及び装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2006-356238	2006/12/28	特開2008-163419	2008/7/17	特許05134817	2013/1/30	金属精製方法及び装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2006-356229	2006/12/28	特開2008-163417	2008/7/17	特許04988331	2012/8/1	アルミニウムの精製方法及び精製装置	昭和電工株式会社	
特願2005-227701	2005/8/5	特開2006-289489	2006/10/26	特許04860203	2012/1/25	熱交換器用積層材、熱交換器用チューブ材、熱交換器用ヘッダー材、熱交換器の製造方法並びに熱交換器	昭和電工株式会社	
特願2004-351228	2004/12/3	特開2005-194625	2005/7/21	特許04801343	2011/10/26	アルミニウム合金鋳塊の製造方法、アルミニウム合金鋳塊及びアルミニウム合金材	昭和電工株式会社	
特願2004-138680	2004/5/7	特開2004-360068	2004/12/24	特許04739690	2011/8/3	ラミネーション加工用アルミニウム箔の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2004-70896	2004/3/12	特開2004-300571	2004/10/28	特許04397714	2010/1/13	アルミニウム精製用原料	昭和電工株式会社	
CN200480007069A	2004/3/18	CN1761766A	2006/4/19	ZL200480007069.1	2007/6/6	〃	〃	
EP4721699.9	2004/3/18	EP1624080A1	2006/2/8	EP1624080B	2010/6/2	〃	〃	国内移行 DE/FR/IT/NL
特願2003-52621	2003/2/28	特開2003-321755	2003/11/14	特許04739654	2011/8/3	Ａｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板の製造方法およびＡｌ－Ｍｇ－Ｓｉ系合金板	昭和電工株式会社	
EP3743538.5	2003/2/28	EP1482065	2004/12/1	EP1482065	2011/4/27	〃	〃	国内移行 DE/FR/NL
EP10154099.5	2003/2/28	EP2184375	2010/5/12	EP2184375	2014/12/17	〃	〃	国内移行 DE/FR/NL
KR20047013535A	2003/2/28	KR20040081812	2004/9/22	KR100686657	2007/2/27	〃	〃	

TW92104430	2003/3/3	TW200304495	2003/10/1	TW284152	2007/7/21	〃	〃	
US10/376266	2003/3/3	US2004-0079457	2004/4/29	US7189294	2007/3/13	〃	〃	
特願2016-56490	2006/3/17	特開2016-130371	2016/7/21	特許06166410	2017/7/19	電解コンデンサ用電極材の製造方法及びアルミニウム電解コンデンサの製造方法	昭和電工株式会社	
特願2013-111889	2013/5/28	特開2014-231620	2014/12/11	特許06198464	2017/9/20	電解コンデンサ電極用アルミニウム合金箔	昭和電工株式会社	
特願2014-85834	2006/3/17	特開2014-168086	2014/9/11	特許05950959	2016/7/13	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材ならびにアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2014-7577	2014/1/20	特開2014-159631	2014/9/4	特許06342660	2018/6/13	金属精製装置および金属精製方法	昭和電工株式会社	
特願2014-10640	2004/6/3	特開2014-068048	2014/4/17	特許05833151	2015/12/16	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2012-197112	2005/10/27	特開2013-032591	2013/2/14	特許05551743	2014/7/16	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2012-197111	2005/10/27	特開2013-032590	2013/2/14	特許05551742	2014/7/16	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2012-164530	2006/3/17	特開2012-255213	2012/12/27	特許05955679	2016/7/20	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材ならびにアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2012-22274	2006/12/28	特開2012-094914	2012/5/17	特許05329686	2013/10/30	電解コンデンサ電極用アルミニウム材及びその製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用電極材ならびにアルミニウム電解コンデンサ	小野幸子;昭和電工株式会社	共同出願 譲渡には共有者の同意が必要

特願2011-144325	2006/3/15	特開2011-252229	2011/12/15	特許05749586	2015/7/15	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材、電解コンデンサ用陽極材の製造方法およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2010-249003	2005/7/5	特開2011-063887	2011/3/31	特許05373745	2013/12/18	エッチング特性に優れた電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用電極材ならびにアルミニウム電解コンデンサ	小野幸子;昭和電工株式会社	共同出願 譲渡には共有者の同意が必要
特願2010-149170	2004/6/3	特開2010-275637	2010/12/9	特許05592178	2014/9/17	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2010-180557	2004/6/3	特開2010-265551	2010/11/25	特許05501152	2014/5/21	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2010-6634	2004/6/3	特開2010-077539	2010/4/8	特許04981932	2012/7/25	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2009-30125	2003/3/11	特開2009-120963	2009/6/4	特許05036740	2012/9/26	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2009-22178	2003/4/16	特開2009-094546	2009/4/30	特許04493721	2010/6/30	電解コンデンサ電極用アルミニウム材および電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2008-241288	2004/10/7	特開2009-024262	2009/2/5	特許04971277	2012/7/11	アルミニウム硬箔電極材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2008-241287	2004/10/7	特開2009-019279	2009/1/29	特許04971276	2012/7/11	アルミニウム硬箔電極材およびその製造方法	昭和電工株式会社	
特願2006-336242	2006/12/13	特開2008-144255	2008/6/26	特許05026778	2012/9/19	電解コンデンサ電極用アルミニウム箔とその製造方法、電解コンデンサ用電極材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用電極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2006-222044	2006/8/16	特開2008-045172	2008/2/28	特許05063057	2012/10/31	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法、電解コンデンサ用電極材ならびにアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	

特願2005-367420	2005/12/21	特開2007-146269	2007/6/14	特許05112630	2013/1/9	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材及びアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-234150	2005/8/12	特開2007-046137	2007/2/22	特許04874600	2012/2/15	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-227696	2005/8/5	特開2007-039771	2007/2/15	特許04964437	2012/6/27	電解コンデンサ用アルミニウム合金材及びその製造方法、電解コンデンサ用陽極材、電解コンデンサ用電極材の製造方法並びにアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-224565	2005/8/2	特開2007-039733	2007/2/15	特許04874596	2012/2/15	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-199226	2005/7/7	特開2007-016281	2007/1/25	特許04874589	2012/2/15	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
CN200680008565A	2006/3/17	CN101142333	2008/3/12	ZL200680008565.8	2013/3/27	〃	昭和電工株式会社	
特願2005-196234	2005/7/5	特開2007-016255	2007/1/25	特許04763363	2011/8/31	エッチング特性に優れた電解コンデンサ電極用アルミニウム材及びその製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用電極材ならびにアルミニウム電解コンデンサ	小野幸子;昭和電工株式会社	共同出願 譲渡には共有者の同意が必要
特願2005-321360	2005/11/4	特開2007-009318	2007/1/18	特許05117673	2013/1/16	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材及びアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
EP05822608A	2005/12/21	EP1841892	2007/10/10	EP1841892	2012/8/1	〃	〃	
CN200580046933A	2005/12/21	CN101103130A	2008/1/9	ZL200580046933.3	2010/1/20	〃	〃	
特願2005-160280	2005/5/31	特開2006-336058	2006/12/14	特許04970742	2012/7/11	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用アルミニウム材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材及びアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	

特願2005-372679	2005/12/26	特開2006-210894	2006/8/10	特許04732892	2011/7/27	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-346527	2005/11/30	特開2006-186341	2006/7/13	特許04690182	2011/6/1	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-337668	2005/11/22	特開2006-169629	2006/6/29	特許05053539	2012/10/17	電解コンデンサ用アルミニウム合金材及びその製造方法、電解コンデンサ用電極材の製造方法、電解コンデンサ用陽極材並びにアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-313106	2005/10/27	特開2006-152437	2006/6/15	特許05123479	2013/1/23	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-304814	2005/10/19	特開2006-148085	2006/6/8	特許04652205	2011/3/16	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-304781	2005/10/19	特開2006-144122	2006/6/8	特許04916698	2012/4/18	電解コンデンサ用アルミニウム材とその製造方法、電解コンデンサ用電極材の製造方法、電解コンデンサ用陽極材及びアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-41045	2005/2/17	特開2005-268773	2005/9/29	特許04708808	2011/6/22	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、アルミニウム電解コンデンサ用陽極材およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2005-1059	2005/1/6	特開2005-222936	2005/8/18	特許04870359	2012/2/8	アルミニウム箔の脱脂方法	昭和電工株式会社	
特願2004-372621	2004/12/24	特開2005-206941	2005/8/4	特許04372675	2009/11/25	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2004-355798	2004/12/8	特開2005-197671	2005/7/21	特許04763273	2011/8/31	電解コンデンサ用電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2004-294607	2004/10/7	特開2005-133207	2005/5/26	特許04889935	2012/3/7	アルミニウム硬箔電極材およびそれを用いたリチウムイオン二次電池	昭和電工株式会社	

特願2004-165819	2004/6/3	特開2005-015916	2005/1/20	特許04938226	2012/5/23	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材の製造方法およびアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-112065	2003/4/16	特開2004-319794	2004/11/11	特許04297721	2009/7/15	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2003-112020	2003/4/16	特開2004-250775	2004/9/9	特許04145706	2008/9/3	電解コンデンサ電極用アルミニウム材およびその製造方法並びに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-65394	2003/3/11	特開2004-250772	2004/9/9	特許04300041	2009/7/22	電解コンデンサ電極用アルミニウム材及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-26895	2003/2/4	特開2004-241467	2004/8/26	特許04105558	2008/6/25	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、電解コンデンサ用電極材、ならびに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-65283	2003/3/11	特開2004-165599	2004/6/10	特許04308556	2009/8/5	電解コンデンサ電極用アルミニウム材および電解コンデンサ電極材の製造方法並びに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-60666	2003/3/6	特開2004-165597	2004/6/10	特許04308552	2009/8/5	電解コンデンサ電極用アルミニウム材および電解コンデンサ電極材の製造方法並びに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-60614	2003/3/6	特開2004-100033	2004/4/2	特許04629312	2011/2/9	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法及び電解コンデンサ用電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2003-60611	2003/3/6	特開2004-100032	2004/4/2	特許04170797	2008/10/22	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム材及び電解コンデンサ用電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2002-225940	2002/8/2	特開2004-071688	2004/3/4	特許04037203	2008/1/23	電解コンデンサ電極用アルミニウム材およびその製造方法、および電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-57737	2003/3/4	特開2004-006685	2004/1/8	特許04498682	2010/7/7	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法及び電解コンデンサ用電極材の製造方法、並びにアルミニウム電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-57714	2003/3/4	特開2004-006684	2004/1/8	特許04105565	2008/6/25	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、エッチングされた電解コンデンサ電極用アルミニウム材、ならびに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
特願2003-57692	2003/3/4	特開2004-006683	2004/1/8	特許04226930	2009/2/18	電解コンデンサ電極用アルミニウム材、エッチングされた電解コンデンサ電極用アルミニウム材、ならびに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	

特願2003-111757	2002/7/5	特開2003-338434	2003/11/28	特許04767480	2011/9/7	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、電解コンデンサ電極用アルミニウム陽極材及び電解コンデンサ用電極材の製造方法	昭和電工株式会社	
特願2017-531045	2016/5/18	WO17/018029	2018/5/17	特許06802161	2020/11/30	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用電極材の製造方法、およびアルミニウム電解コンデンサの製造方法	昭和電工株式会社	
CN201680042327A	2016/5/18	CN107847995	2018/3/27	ZL201680041772.7	2019/8/9	〃	〃	
特願2017-531044	2016/5/18	WO17/018028	2018/5/31	特許06646672	2020/2/14	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法、アルミニウム電解コンデンサ用電極材の製造方法、およびアルミニウム電解コンデンサの製造方法	昭和電工株式会社	
CN201680042327A	2016/5/18	CN107847995	2018/3/27	ZL201680042327.2	2020/6/9	〃	〃	
特願2004-548903	2003/6/25	WO04/003248	2005/10/27	特許04332117	2009/9/16	電解コンデンサ電極用アルミニウム材の製造方法及び電解コンデンサ電極用アルミニウム材、ならびに電解コンデンサ	昭和電工株式会社	
CN03815334A	2003/6/25	CN1665953A	2005/9/7	ZL03815334.3	2007/1/10	〃	〃	
EP03741124A	2003/6/25	EP1541704A	2005/6/15	EP1541704	2009/8/26	〃	〃	国内移行 DE/FR/IT
KR1020047021211A	2003/6/25	KR200512840	2005/2/2	KR100978458	2010/8/26	〃	〃	
特願2020-2678	2020/1/10					高純度金属の製造方法及び製造装置	昭和電工株式会社	
特願2019-128717	2019/7/10					高純度金属の製造方法及び製造装置	昭和電工株式会社	
特願2016-226471	2016/11/22	特開2018-084350	2018/5/31	6762206	2020/9/10	溶湯加熱保持装置、物質精製装置及び物質精製方法	昭和電工株式会社	
特願2016-128018	2016/6/28	特開2018-003057	2018/1/11	6751604	2020/8/19	物質精製方法及び装置、高純度物質の連続精製システム	昭和電工株式会社	
特願2016-110658	2016/6/2	特開2017-214632	2017/12/7	特許06746383	2020/8/26	物質精製方法及び装置、高純度物質の連続精製システム	昭和電工株式会社	
CN201780033783A	2017/05/29)	CN109219669A	2019/1/15	ZL201780033783.5	2020/7/24	〃	〃	

CN202010221607A	2017/5/29	CN111394589A	2020/7/10			〃	〃	
CN202010221608A	2017/5/29	CN111321303A	2020/6/23			〃	〃	
特願2007-109727	2007/4/18	特開2008-266703	2008/11/6	特許05128167	2013/1/23	金属精製方法、金属精製装置、精製金属、鋳造品、金属製品及び電解コンデンサ	昭和電工株式会社	

国 出願番号	出願日	登録番号	登録日	商標	出願人/権利者	備考
日本 昭56-065149	1981/7/29	1652861	1984/1/26	ＣＯＲＪＵＮＡＬ＼コージュナル	昭和電工株式会社	
日本 昭60-120123	1985/11/29	2702185	1994/12/22	ＧＢＦ	昭和電工株式会社	
日本 2016-029349	2016/3/16	5880157	2016/9/9	ＳＴ６０－ＨＳＭ	昭和電工株式会社	
日本 2016-029350	2016/3/16	5880158	2016/9/9	ＨＳＭ	昭和電工株式会社	

別紙２　承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

第１８期

事　業　報　告

自　令和０２年　１月　１日

至　令和０２年１２月３１日

昭和電工堺アルミ株式会社

事 業 報 告

（令和02年1月1日から令和02年12月31日まで）

Ⅰ．現況に関する事項

1.主要な事業内容

アルミニウム等の軽合金を原材料とする地金、鋳造品、圧延品、箔の生産並びにこれらの加工。

2.主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

1.本店
大阪府堺市堺区海山町6丁224番地

2. 使用人の状況（役員・顧問を除く）

区 分	従業員数	平均年齢	前期末比増減数
男 子	301名		△18 名
女 子	15名		△1 名
計	316名	43.2才	△19 名

※従業員数に昭和電工㈱から当社への出向社員を含む。

3. 事業経過及び成果

当社は、昭和電工㈱よりコンデンサー用高純度アルミニウム箔及びアルミニウム板製品・押出用ビレット等の生産委託を受け、事業を行なっております。
前年に対し販売量は国内市場は増加・中国市場は減少となり、生産受託量は減少しています。COVID-19の影響を受け、生産受託量減少に伴い、生産調整を余儀なくされました。売上高(受託費用）は対前年並みとなりました。
売上高2,889百万円、経常利益4百万円、当期純利益3百万円となりました。

4. 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金によって賄いました。

5. 営業成績及び財産の状況

売上高及び損益内容

区 分	第16期 H30/1～H30/12	第17期 H31/1～R01/12	第18期 R02/1～R02/12
	千円	千円	千円
売上高	3,248,721	3,242,451	2,888,964
営業利益	2,633	2,375	2,146
経常利益	3,600	3,600	3,600
当期純利益	604	1,931	2,572
総資産額	844,842	933,638	835,234
純資産額	24,469	26,400	28,973

Ⅱ.役員に関する事項

1.役員の氏名及び地位並びに担当

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況等
細井　隆広	取締役社長(代表取締役)	昭和電工アルミ(南通)有限公司董事長
猪川　克彦	取締役	
平山　勝久	取締役	
梶原　勝彦	監査役	

2.当事業年度に係る取締役、監査役の報酬

取締役報酬総額　　0　円

Ⅲ.株式に関する事項

1.株式の状況

株主の氏名	保有株式数	保有比率
昭和電工㈱	25,200　株	100%

貸借対照表

昭和電工堺アルミ株式会社　　2020年12月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
	円		円
【流動資産】	806,317,808	【流動負債】	806,261,424
現金	213,637	未払金	523,876,780
普通預金	100,584,371	未払費用	90,537,423
売掛金	223,396,753	未払法人税等	225,000
短期前払費用	0	未払消費税	79,582,539
未収入金	11,837,911	預り金	34,522,638
未収収益	285,136	諸費用引当金	0
グループ内預け金	470,000,000	賞与引当金	76,121,900
		仮受金	1,395,144
仮払金	0	仮受消費税	0
		純資産の部	
仮払消費税	0		
		【株主資本】	28,972,528
短期繰延税金資産		資本金	12,600,000
【固定資産】	28,916,144	利益剰余金	16,372,528
長期前払費用	1,395,144	利益準備金	2,000,000
諸投資	1,955,000	繰越利益剰余金	14,372,528
長期繰延税金資産	25,566,000		
資産の部合計	835,233,952	負債及び純資産の部合計	835,233,952

損 益 計 算 書

自　2020年1月1日　至　2020年12月31日

昭和電工堺アルミ株式会社

科目	金額	
		円
【売上高】		
売上高		2,888,963,536
【売上原価】		
売上原価		2,886,817,137
売上総利益		2,146,399
【販売費及び一般管理費】		
一般管理費		
営業利益		2,146,399
【営業外収益】		
受取利息	794,605	
雑収入	675,891	1,470,496
【営業外支出】		
支払利息		
雑支出	16,895	16,895
経常利益		3,600,000
【特別利益】		
特別利益	0	0
【特別損失】		
特別損益		0
税引前当期純利益		3,600,000
法人税、住民税及び事業税		△ 8,376,384
法人税等調整額		9,404,000
当期純利益		2,572,384

株主資本等変動計算書

自　令和02年1月1日　至　令和02年12月31日

昭和電工堺アルミ株式会社　　単位:円

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
前期末残高	12,600,000	2,000,000	11,800,144	13,800,144	26,400,144
当期変動額					
当期純利益			2,572,384	2,572,384	2,572,384
当期変動額合計			2,572,384	2,572,384	2,572,384
当期末残高	12,600,000	2,000,000	14,372,528	16,372,528	28,972,528

注記表

Ⅰ. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準
① 賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理方法　　税抜方式

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数
普通株式　　25,200　株

第１８期

計算書類に係る附属明細書

自　令和２年　１月　１日

至　令和２年１２月３１日

昭和電工堺アルミ株式会社

1. 一般管理費の明細

第１８期　　該当なし

自　令和2年　1月　1日
至　令和2年12月31日

監査報告書

私は、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第18期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告したします。

なお、当会社の監査役は、定款17条第2項に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧しました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年3月17日

昭和電工堺アルミ株式会社

監査役　梶原　勝彦